

第1回 苫小牧市総合戦略推進会議 議事録要旨

- 【日 時】 平成29年10月25日（水）13:00～15:00
- 【場 所】 苫小牧市役所9階 議会大会議室
- 【出席者】 佐藤（郁）会長、丹治委員、佐藤（聰）委員、秋山委員、熊谷委員、小宮委員、菊田委員、本庄委員、公地委員、甲谷委員、片石委員、喜多委員、加賀谷委員、遠藤委員、飛渡委員、坂本氏（松永委員代理出席）
- 【オブザーバー】 日本政策金融公庫 長田室蘭支店長、胆振総合振興局 清水地域創生部長
- 【事務局】 苫小牧市 総合政策部 福原部長、政策推進室 町田室長、政策推進課 山田課長、阿部課長補佐、川合主査、村上主事

議 事 次 第

- 1 開会
- 2 委嘱状交付式
- 3 副市長挨拶
- 4 委員自己紹介・事務局紹介
- 5 概要
- 6 会長・副会長の選出
- 7 議題
 - (1) 要綱の改正について（任期の変更について）
 - (2) 本日の会議開催目的について
 - (3) 平成28年度実施事業評価について
 - (4) 意見交換等
- 8 その他
- 9 閉会

7 議題

（4）意見交換等

<A委員>

人口ビジョンの中で、2040年に15万、2060年には13万人と示されているが、これは目標なのか。

[事務局]

自然動態は合計特殊出生率を1.8から2.07の間に増やしたい、社会動態は20代、30代について1%転入超過にしたいという目標があり、結果として、2040年には15万、2060年には13万人ということになる。

<B委員>

基本目標3のお試し移住に係る事業について、釧路市が先行しているがなかなか結果に結びつかないということであったが、手探りでも良いので進めてみたら良いと思う。

ホームページのアクセス数が減少していたとしても、フェイスブックのPV数が増えているのであるならば、問題ない。KPIの項目を修正して、フェイスブックのPV数も含めるようにすれば良いと思う。

[事務局]

KPIの項目については、フェイスブックのPV数も含めるように修正する。

（例（案）：「ホームページ等年間アクセス数（件）」）

<C委員>

総合戦略では、総論が主に記載されている。具体的なイメージをしにくいので、総論と各論に分けたほうが良いのではないか。

[事務局]

配布した資料では、総論（概要）のみとなっているが、総合戦略本体の中では、p.43以降各論（詳細）が記載されており、今回の説明では、省略させてもらった。

<D委員>

基本目標4では地域ブランド力向上が謳われているが、イノベーション基盤構築事業など、新しいもの、今までにないものを生み出していくことで地域ブランド力は上がっていくと思われるので、ぜひ進めていってほしい。

<E委員>

今は、ハローワークに来る者については、（現時点で）在職しているところより良いところがあれば転職したいといったように、今すぐ仕事を見つけないという緊急性の高い人は減っ

ている。働きやすい職場環境をつくるとか、人材を育成していくということに力を入れて取り組んでもらいたい。

<F 委員>

基本目標 1 で学生と地元企業との交流・連携機会の創出が挙げられている。せっかく地元の良い企業があるのに、学生が、その企業を知らないということが大きな問題であると考えている。地元の企業の魅力を知ってもらうために、関係機関と協力して、様々な企画をし、学生たちに地元企業のことを知ってもらうように努力してもらいたい。

<G 委員>

移住については、釧路市、苫小牧市も、気候等の条件は、ほぼ変わらない。道央圏に近いという意味では、苫小牧市は、釧路市以上に可能性があると感じている。

雇用の創出については、基本目標 4 でも挙げられているように、様々な産業分野の企業誘致が最も可能性があると考えており、ぜひ取り組んでいってもらいたい。

<H 委員>

基本目標 3 で挙げられている、とましん結婚相談所登録者の結婚数についてだが、新規の登録者は、毎月増えており、ニーズはあると考える。婚姻率の向上に向けて、一生懸命にやっていきたい。

2040 年以降、合計特殊出生率は 1.8 から 2.07 に引き上げたいということで（人口ビジョンには）掲載されているが、今の成熟社会においては現実的には、厳しいのではないかと考えている。基本目標 4 で掲げている産業競争力を高めて地域ブランド力を向上する、企業誘致を積極的に進めて定住人口を増やし、その過程で人口を維持していくという考えが望ましいと思う。

<I 委員>

高齢者が増えていく中で、（高齢者に対する）雇用という部分も、検討していってもらいたいと思う。

苫小牧市ばかりではなくて、例えば東胆振の 1 市 4 町といったように胆振地域全体で活性化していく必要があるのではないかと考えている。

<J 委員>

基本目標 1 で管内学生の管内事業所就職割合について触れられていたが、高校生、大学生について、地元から離れていってしまう者が多くなっていると思う。何とか、地元就職して留まってもらえるように取り組んでいってもらいたい。

基本目標 2 で放課後児童クラブの充実が挙げられているが、児童デイサービスも増えてきており、保護者が単に子どもを預けるだけでなく、子どもの発達成長を見越しつつ安心して

て働けるようなサービスを増やしていくことが重要である。

基本目標3の苫小牧市お試し移住体験の支援事業について、釧路市ではなかなか成果に結びついていないと伺ったが、苫小牧市として、どのように進めていくべきかを考えていった方が良いと思う。

私たちの世代が、学生だったころ、駅前のおしゃれなコーヒーショップに集うことがあった。今は、ココトマが、いつも学生さんが集っており、代替りの場所になっているのかなと思うが、地元の情報が若者にアクセスしやすいように工夫して発信していったら良いのではないかと考えている。

<K委員>

先日、苫小牧市で日本女性会議を開催し、全国から約1,810名が集まっていた。

人口を増やしていくための基本になるものとして、ワークライフの問題、地域主権の問題といったように、女性会議の中でいろいろな課題を解決するために話し合いを行ってきた。やはり、人口を増やしていくためには、子育てする環境を整えていかなければならないという意見が多い。

活性の火（音楽イベント）が開催されたが、娯楽場パークに多くの人が集まった。いろいろなイベントをまとめて開催できれば、もっと多くの若者が集まり、まちの活性化につながると思う。

<L委員>

基本目標1で地元企業と学生とのつながりを強化し、地元雇用拡大を実現とされている。就職希望する人は、苫小牧市の企業に就職する人も多いとは思いますが、やはり進学をする場合には、札幌とか東京に出てしまう若者が多い。

また、就職についても、アルバイト、派遣、契約社員という形態が多く、正社員の雇用は少ない。親もやはり、せつかく大学を卒業させているのに、正社員じゃないと不安になる、これが実情ではないか。

<M委員>

この評価方法について、有効性・効率性の評価は、どのように評価しているのか。

また、キッズタウン開催事業と着地型モニターツアー事業の詳細について教えていただきたい。

[事務局]

評価方法は、あくまでの担当課が自己評価をしているということになる。(事務事業評価(主要事業レビュー)を参照)

キッズタウンについては、様々な職業を実際にお金(架空のお金)をもらい、そのお金を

使って買い物をするといった、子どもたちだけで行う職業体験型のイベントであり、苫小牧駒澤大学で開催されている。例年、600名以上の子どもたちが参加して、非常に好評を博している。

着地型モニターツアーについては、既存の観光施設や食資源と結び、ブランドイメージをより定着させることで誘客に繋げる産業観光モニターツアー、さらには工場見学、工場での製造等を体験してもらうファクトリーツーリズムといったものを実施しているもの。

《Nオブザーバー》

総合戦略は5年間という期間を決めて行うということだが、各項目においては、すぐには答えが出ないようなものも含んでいる。継続して事業の進捗を検討し、見直していく必要があると考える。

《Oオブザーバー》

今年度から、北海道も、北海道創生プラットホームという事業を始めている。これは、道内各市町村にとって、総合戦略を推進する際に、専門知識や専門人材ノウハウが不足していることが大きな課題となっており、その解決を図るものである。

道内市町村のニーズに合わせて、都市圏の企業とマッチングを図ることにより、総合戦略の推進をより図るものであり、ぜひ積極的に活用してもらいたい。

[事務局]

委員の皆様からそれぞれの立場で、貴重な御意見をいただいた。

駅前についてであるが、(駅前のエガオについて)管財人による協議を続けており、ビルに関わる全ての権利を市に集約をするという方向で進めている。何とか、市に権利を集約し、苫小牧市の顔である駅前を、何とかしたいという思いで経済界の皆様と商店街の皆様にも協力していただきながら、現在も進めているところである。

現在、苫小牧市にとって1番重要な総合計画の策定を現在進めているところである。今回検討していただいた総合戦略もまた、総合計画と整合が取れるように進めている。また、都市計画マスタープランも策定を進めているが、中心市街地活性化のための基本方針として、市民が訪れたい魅力を持った都市空間というものを形成するため、作業を進めている。

また、私どもが考えている移住の対象は、生産年齢人口にターゲットを絞っており、当然、企業誘致とリンクをしている。委員にも御指摘いただいたが、この方針を軸として、今後移住の取組を進めていくつもりである。